

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日

(第20期) 至 平成29年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
4 事業等のリスク	16
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	21
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1 株式等の状況	31
2 自己株式の取得等の状況	36
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	56
1 連結財務諸表等	57
2 財務諸表等	108
第6 提出会社の株式事務の概要	125
第7 提出会社の参考情報	126
1 提出会社の親会社等の情報	126
2 その他の参考情報	126
第二部 提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第20期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,406,220	1,566,046	1,550,076	1,343,898	1,212,282
経常利益 (百万円)	9,206	22,522	44,411	63,183	97,196
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (百万円)	△8,149	△25,138	17,261	22,963	64,839
包括利益 (百万円)	21,980	10,189	66,200	△14,396	85,400
純資産額 (百万円)	428,914	409,647	471,299	443,237	514,635
総資産額 (百万円)	1,337,995	1,432,162	1,411,790	1,258,948	1,325,525
1株当たり純資産額 (円)	376.18	352.41	405.88	381.77	449.54
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△8.14	△25.10	17.24	22.95	64.81
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	24.6	28.8	30.3	33.9
自己資本利益率 (%)	—	—	4.5	5.8	15.6
株価収益率 (倍)	—	—	22.39	16.34	8.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	18,512	43,476	58,287	145,913	100,440
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△58,136	△89,781	△35,036	△36,365	△47,395
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	27,268	66,868	△46,606	△79,041	△47,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	44,996	71,210	50,622	78,151	82,884
従業員数 (名)	12,846	14,271	14,363	13,447	13,423

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期及び第20期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第16期及び第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第16期、第17期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	807,652	870,294	862,416	682,429	624,773
経常利益 (百万円)	4,504	16,703	6,126	22,048	55,905
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,102	△7,442	6,596	29,459	47,268
資本金 (百万円)	125,053	125,053	125,053	125,053	125,053
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076	1,022,020,076
純資産額 (百万円)	280,292	270,244	279,463	296,322	339,634
総資産額 (百万円)	1,035,413	1,096,285	1,054,612	1,000,161	1,048,990
1株当たり純資産額 (円)	279.84	269.91	279.22	296.16	339.52
1株当たり配当額 (円)	6.00	3.00	5.00	8.00	14.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(2.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	3.10	△7.43	6.59	29.44	47.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	24.7	26.5	29.6	32.4
自己資本利益率 (%)	1.1	—	2.4	10.2	14.9
株価収益率 (倍)	66.13	—	58.57	12.74	11.64
配当性向 (%)	193.5	—	75.9	27.2	29.6
従業員数 (名)	4,716	4,701	4,605	4,314	4,203

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期、第18期、第19期及び第20期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第17期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっております。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
昭和62年12月	（Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.（現在のMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.（連結子会社））設立）
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成2年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH（現在のMitsui Chemicals Europe GmbH（連結子会社））設立
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年1月	三井化学（上海）有限公司（現在の三井化学（中国）管理有限公司（連結子会社））設立
平成13年4月	当社及び武田薬品工業㈱のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル㈱（連結子会社）平成18年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
平成15年1月	Advanced Composites, Inc.（連結子会社）発足
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
平成17年4月	当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業を統合し、㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
平成21年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
平成21年4月	当社及び三共アグロ㈱の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ㈱（連結子会社）設立
平成22年10月	当社、東セロ㈱及び三井化学ファブロ㈱のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ㈱（連結子会社）発足
平成25年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH(連結子会社)を含む歯科材料事業を買収
平成27年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社30社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち94社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない3社を除く子会社及び関連会社37社に持分法を適用しております。

なお、当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda.、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司

上記の他、7社が当セグメントに携わっております。

(ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

Heraeus Kulzer GmbH、三井化学ファイブ(株)、Heraeus Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、三井化学不織布(天津)有限公司

上記の他、44社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)

上記の他、15社が当セグメントに携わっております。

(基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料(エチレン・プロピレン等)、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エポリー(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司

上記の他、6社が当セグメントに携わっております。

(その他)

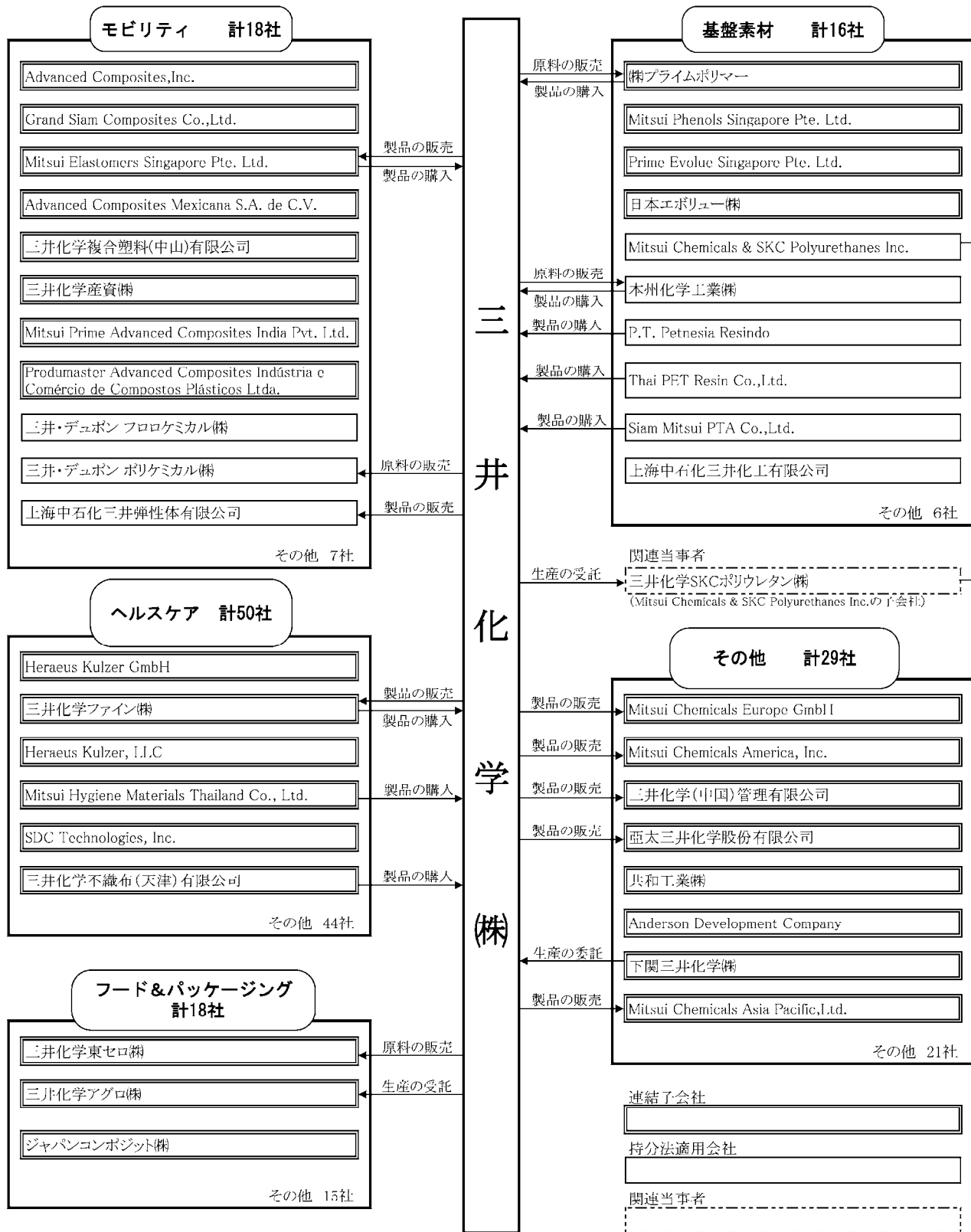
次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学(中国)管理有限公司、亞太三井化学股份有限公司、共和工業(株)、Anderson Development Company、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

上記の他、21社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	14 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバツ	モビリティ	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Advanced Composites Mexicana S. A. de C. V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民元	モビリティ	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任4名、出向2名
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティ	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda.	ブラジル サンパウロ	59 百万リアル	モビリティ	65.00 (65.00)	—	役員の兼任等 出向1名
Heraeus Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が債務保証を行っている。
三井化学ファイン(株)	東京都中央区	400	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Heraeus Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバツ	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ヘルスケア	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
三井化学不織布(天津) 有限公司	中国 天津	164 百万人民元	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
三井化学東セロ(株)	東京都千代田区	3,450	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 出向2名 当社が原料を販売している。
三井化学アグロ(株)	東京都中央区	350	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 出向5名 当社が生産を受託している。
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	フード&パッ ケージング	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基盤素材	65.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向5名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	基盤素材	95.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	基盤素材	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
日本エボリュウ(株)	東京都港区	100	基盤素材	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を販売している。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	169 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
三井化学(中国)管理有 限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が製品を販売している。
亞太三井化学股份有限公 司	台湾 台北	14 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
共和工業(株)	新潟県三条市	95	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	その他	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が生産を委託している。
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
その他65社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(持分法適用関連会社) 三井・デュポン フロロケミカル㈱	東京都港区	2,880	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル㈱	東京都港区	6,480	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売している。
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	637 百万人民元	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が製品を販売している。 当社が債務保証を行っている。
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	韓国 ソウル	70,006 百万ウォン	基盤素材	50.00	—	役員兼任等 兼任4名
本州化学工業㈱	東京都中央区	1,500	基盤素材	27.02	—	役員の兼任等 無し 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P. T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	基盤素材	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。 当社が債務保証を行っている。
Thai PET Resin Co., Ltd.	タイ バンコク	900 百万タイバーツ	基盤素材	40.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が製品を購入している。
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	947 百万人民元	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
その他 20社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc. の資本金については、払込資本を記載しております。
4. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業㈱であります。
5. ㈱プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及びMitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当します。
6. ㈱プライムポリマーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	212,919百万円
(2) 経常利益	13,702百万円
(3) 当期純利益	11,432百万円
(4) 純資産額	84,738百万円
(5) 総資産額	160,472百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	2,404
ヘルスケア	2,559
フード&パッケージング	2,378
基盤素材	1,675
その他	4,407
合計	13,423

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,203	41歳11月	19年1月	8,472,609

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	406
ヘルスケア	223
フード&パッケージング	234
基盤素材	786
その他	2,554
合計	4,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。
 同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,539名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国やヨーロッパでの堅調な個人消費を背景とした景気回復が継続しましたが、中国や新興国の一部では停滞や減速が見られました。また、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙など、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。

日本経済におきましては、雇用や所得環境の改善が続く中、景気には一部に改善の遅れも見られるものの緩やかな回復基調が継続しました。

化学工業界におきましては、原油価格の安定的な推移や国内の余剰設備削減等の構造改革の効果により、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成26年度を初年度とする中期経営計画の成長3領域である「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の集中的な拡大と、「基盤素材」領域における事業再構築の着実な実行に努めました。最終年度にあたる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本戦略を推進するため、4つの事業領域に合わせた事業本部体制を確立し、次のとおり取り組みました。また、更なる持続的な成長を目指して、平成37年度を見据えた長期経営計画を策定しました。

モビリティ領域では、ポリプロピレン（PP）コンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、自動車販売の増加に伴う需要拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。とりわけ自動車軽量化等による更なる需要増加が見込まれるPPコンパウンドについては、世界トップクラスの供給力を強固なものとするべく、世界8つの地域における生産能力を合計105万トンに増強することとしました。

ヘルスケア領域では、メガネレンズ材料の販売が堅調に推移するとともに、平成28年3月の大型設備の運転開始によって、更なる拡販が可能な供給体制を構築しました。不織布は、主な用途であるプレミアム紙おむつの今後の需要拡大に対応するため、タイや中国に続き、名古屋、四日市において生産能力を増強することとしました。歯科材料は、北米での営業体制を強化するなど持続的な成長に向けて取り組みました。

フード&パッケージング領域では、農薬の海外事業を拡大するため、インドPI社との合弁会社Solinnos社の設立、ベトナムCuulong社及び欧州Belchim社との事業・資本提携を進めました。パッケージング分野においては、安定した国内需要を捉えて機能性フィルム・シートの販売活動を行うとともに、環境に優しく機能性の高い世界初のポリウレタン材料であるフォルティモ®及びスタビオ®の用途開拓を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、事業再構築の効果を着実に発現させてまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度（億円）	12,123	1,021	972	648
前連結会計年度（億円）	13,439	709	632	230
増減率（%）	△9.8	44.0	53.8	182.4

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しておりますので、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(モビリティ)

モビリティセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ249億円減の2,933億円、売上高全体に占める割合は24%となりました。また、営業利益は、販売数量が拡大したものの、円高の影響及び取引条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ42億円減の407億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、販売は堅調に推移したものの、取引条件の悪化及び円高の影響を受けました。

機能性コンパウンド製品は、円高の影響があったものの、中国コンパウンド新会社の立ち上がり等により、順調に販売を拡大しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売は堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、北米を中心に自動車生産台数は増加したものの、円高の影響を含む取引条件が悪化しました。

(ヘルスケア)

ヘルスケアセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ269億円減の1,342億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売及び歯科材料における固定費減少があったものの、不織布における販売数量の減少により、前連結会計年度に比べ15億円減の101億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、流通在庫の消化のために当社の販売は影響を受けました。

歯科材料は、前連結会計年度における決算期変更による販売数量の減少があるものの、欧米を中心に販売が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における減損損失の計上により、のれん償却費等の固定費が減少しました。

(フード&パッケージング)

フード&パッケージングセグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ127億円減の1,825億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、円高の影響があったものの、堅調な販売により、前連結会計年度に比べに比べ3億円増の206億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外における販売数量が減少し、また、円高の影響を受けました。

(基盤素材)

基盤素材セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ652億円減の5,656億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。一方、営業利益は、当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前連結会計年度に比べ375億円増の385億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前連結会計年度を上回りました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前連結会計年度に比べ市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が徐々に現れております。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いているものの、事業構造改善の効果が発現しております。

ポリウレタン材料は、事業構造改善による固定費の減少等により、収益が改善しております。

(その他)

当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ19億円減の367億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。また、営業損失は、前連結会計年度に比べ2億円増の3億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億円増加し、当連結会計年度末には829億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ455億円減の1,004億円となりました。これは主に、運転資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ110億円増の474億円となりました。これは、前連結会計年度におけるポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入がなくなった影響などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ314億円減の476億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比 (%)
モビリティ (百万円)	293,283	△7.8
ヘルスケア (百万円)	134,198	△16.7
フード&パッケージング (百万円)	182,468	△6.5
基盤素材 (百万円)	565,617	△10.3
報告セグメント計 (百万円)	1,175,566	△9.9
その他 (百万円)	36,716	△4.8
合計 (百万円)	1,212,282	△9.8

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	233,131	17.3	208,382	17.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年4月1日付けの一部事業セグメントの見直しに伴いセグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前年同連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指してまいります。また、目指すべき企業グループ像として、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を掲げております。

平成37年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組みます。

顧客起点イノベーションの追求、グループ・グローバル経営の強化及び既存事業の競争力強化といった基本戦略を推進するとともに、成長投資及び研究開発費を積極的に拡大することによって、平成37年度には次の経営目標（連結）の実現を目指してまいります。

平成37年度（2025年度）長期経営目標		積極的な経営資源の投入	
営業利益	2,000億円	成長投資 10年間で1兆円 うち戦略投資 4,000億円	研究開発費 平成37年度に700億円 平成28年度比約2倍
売上高	20,000億円		
売上高営業利益率 (ROS)	10%		
自己資本利益率 (ROE)	10%以上		
Net D/E	0.8以下		

また、従来の3カ年の中期経営計画に対して、毎年の予算策定時に向こう3カ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、平成29年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

<経営環境>

平成29年度の世界経済は、米国における堅調な個人消費や資源価格の安定に伴う新興国経済の回復等によって、全体として緩やかな成長が継続するものと見込まれます。もっとも、米国大統領の政策スタンス、英国のEU離脱による影響、ヨーロッパ諸国の選挙動向等、世界経済の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

日本経済におきましては、雇用や所得環境が引き続き改善し、景気は緩やかに回復することが見込まれます。

化学工業界におきましては、世界経済の緩やかな成長に伴う需要拡大が見込まれるものの、世界経済の動向、ナフサや化学製品の市況や需要の変動に留意すべき状況が継続すると想定されます。

<重点課題>

- ・成長3領域「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長
- ・投資案件の拡充、周辺事業進出等の事業拡大、需要に対応した設備能力の確保
- ・次世代の新事業の育成・新製品創出の加速
- ・基盤素材事業の再構築完遂と更なる競争力強化
- ・新事業、研究開発、成長投資等を遂行するための必要人材の確保
- ・グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- ・成長投資の確実な回収と投資案件の成功確率向上
- ・安全最優先に基づく基本行動の徹底と安全技術力の向上

このような情勢のもと、平成29年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

	平成29年度連結業績予想	平成28年度連結業績
売上高 (億円)	13,000	12,123
営業利益 (億円)	980	1,021
経常利益 (億円)	960	972
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	650	648

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、平成37年度（2025年度）長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。また、法制度の変更による税負担の増加等のリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制等、さまざまな法令の適用を受けております。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施等の施策を進め、法令遵守に努めております。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また、海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大等、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にモビリティ製品、ヘルスケア製品、フード&パッケージング製品、基盤素材製品等様々な製品を製造・販売しています。各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

①モビリティ部門

モビリティ部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。後述のとおり、ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

②ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

③フード&パッケージング部門

機能性フィルム・シートについては、基盤素材部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、後述のとおり、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

④基盤素材部門

石化については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 有価証券の減損について

当社グループは、事業上の関係の強化・維持等のため、顧客及び金融機関を中心に時価のある有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落等により、減損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定が変更され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制改正に伴い、税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 退職給付関係について

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職給付制度の変更等に伴う退職給付費用の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 企業買収、資本提携及び事業再編について

当社グループは、事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業の環境等により、当初期待した成長シナジーその他のメリットを獲得できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、事業再構築に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令システムを早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(12) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(13) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG（温室効果ガス）の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでおります。

しかしながら、環境に関するリスクとして、政府によるGHGの排出量削減目標を高める等の環境規制の更なる強化や環境保全に対する時流の変化による新たな法的あるいは社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生等が考えられます。これらの事象により法令遵守や環境対策のために必要なコストの増加、ひいては、環境規制に係る規制値又は目標値の達成のため、生産規模の縮小を余儀なくされることも想定される等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(14) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カン パニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーその 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティーエ ー・カンパニー・リミテッド 設立時資本金 28億バーツ 現資本金 48億バーツ	高純度テレフタル 酸の製造及び販売	設立時資本金は、当 社が49%、セメン タイ・ケミカルズ・カ ンパニー・リミテッ ドが49%、エス・エ ム・エイチ・カンパ ニー・リミテッドが 2%の割合で現金に より出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパニ ー・リミテッド (現 エス・シー・ ジー・ケミカル ズ・カンパニー・ リミテッド) (タイ)	タイ・ペット・レジ ン・カンパニ ー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製造 及び販売	当社が40%、東レ株 式会社が40%、セメ ンタイ・ケミカル ズ・カンパニー・リ ミテッドが20%の出 資比率で運営してい くこととした。

(注) エス・エム・エイチ・カンパニー・リミテッドの保有していたサイアム・ミツイ・ピーティーエー・カンパニー・リミテッドの株式については、当連結会計年度において、当社及びエス・シー・ジー・ケミカルズ・カンパニー・リミテッドが半数ずつ譲り受けております。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成17年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	平成18年4月10日 中国石油化工股份 有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 資本金 947百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成24年5月28日 中国石油化工股份 有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 資本金 637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	資本金は、当社が 50%、中国石油化工 股份有限公司が50% の割合で現金により 出資した。
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	平成24年10月19日 三井物産株式会社	プライム・エボリュー・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマ ーの製造・販売	資本金は、株式会社 プライムポリマーが 80%、三井物産株式 会社が20%の割合で 現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	平成27年7月1日 SKC Co., Ltd. (韓国)	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 資本金 700億韓国ウォン	ポリウレタン材料 の製造・販売・研 究	資本金は、当社が 50%、SKC Co., Ltd. が50%の割合で現物 出資した。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は308億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・ R & D戦略室
- ・ 三井化学シンガポールR & Dセンター
- ・ 合成化学品研究所
- ・ 高分子材料研究所
- ・ 機能材料研究所
- ・ 新事業開発研究所
- ・ 生産技術研究所
- ・ 先端解析研究所
- ・ R & D管理部

当連結会計年度におけるコーポレート研究、新事業創出のための研究開発及び各セグメント別の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、各セグメント製品群の基盤技術開発等を行っております。また、計算科学、先端解析等の製品開発を支える基盤研究にも取り組んでおります。さらに、三井化学シンガポールR & Dセンターでは、アジア発の新事業開発も視野に入れた研究開発を推進しています。

コーポレート研究に係る研究開発費は38億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

(2) 新事業創出に向けた研究開発

当社が中心になって、「モビリティ」、「ヘルスケア」領域の新事業創出を目指してプロジェクト体制による研究開発を行っております。当連結会計年度は、軽量化により自動車の燃費を向上させる金属樹脂一体成型品やリチウムイオン電池の性能を向上させる部材の開発・評価、太陽光発電に関する診断・コンサルティング事業のための技術開発等を行っております。

また「フード&パッケージング」領域についても、当社と三井化学東セロ(株)が一体となって新事業創出に向けた研究開発を行っております。

新事業創出に係る研究開発費は28億円であり、全社費用及びその他セグメントに計上しております。

(3) モビリティ

当社が中心になって、「モビリティ」領域等のエラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等の開発を行っております。当連結会計年度は、自動車及び包材用ポリオレフィンエラストマー、自動車耐熱部材用エンブラコンパウンド・ICT用ポリオレフィンの開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は66億円であります。

(4) ヘルスケア

当社が中心になって、「ヘルスケア」領域のビジョンケア・オーラルケア材料、衛生材料用及びメディカル用高機能不織布等の研究開発を、またHeraeus Kulzer GmbHとサンメディカル(株)が中心になって歯科材料の製品開発を行っております。当連結会計年度は、メガネレンズ用材料、歯科材料の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は39億円であります。

(5) フード&パッケージング

三井化学東セロ(株)が中心になって、「フード&パッケージング」領域の食品用包装材料や、電子情報・エネルギー分野におけるフィルム、シート等の加工品の開発等を行っております。また、三井化学アグロ(株)が農業用及び防疫用薬剤に関する研究開発を行っております。当連結会計年度は、食品用包装材料、回路・半導体用材料、太陽電池関連部材、高機能農薬及び防疫用殺虫剤の開発に重点をおいております。

当セグメントに係る研究開発費は93億円であります。

(6) 基盤素材

当社が中心になって、「基盤素材」領域のフェノール及びフェノール誘導品、ハイドロキノン等工業薬品、高純度テレフタル酸、ペット樹脂等の事業強化に集中して研究開発を行っております。また、三井化学SKCポリウレタン(株)が中心になって「モビリティ」領域等のウレタンフォーム材料の研究開発を行っております。また、当社及び(株)プライムポリマーが中心になって、「モビリティ」領域のPPコンパウンド等の高機能新銘柄、「フード&パッケージング」領域のポリオレフィン樹脂の競争力強化に係る高性能触媒等の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は44億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、厳格な処理を実施しております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品については正味売却価額に基づき、原材料等については購入価格に基づき、それぞれ収益性の低下を検討しております。

当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様に棚卸資産の簿価を切り下げることとなります。

② 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券について、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づいて厳格な処理を実施しております。市場価格のある投資有価証券については、期末日における被投資会社の株価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合は2年間継続して下落率が30%以上の場合又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合に「回復可能性なし」と判断して減損処理を行っております。市場価格のない投資有価証券については、被投資会社の純資産額を基にした1株当たりの実質価値を見積り、株価の代わりに用いて検討することで市場価格のある投資有価証券と同等の厳格な減損処理を行っております。

被投資会社の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積りことになる回収可能価額は、事業に供している資産については正味売却価額もしくは経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローを使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、予算等社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から関連する経費等を差し引いた額で見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

当連結会計年度においては、事業構造改善等に伴い、事業に供している資産を中心に、当社グループ全体で41億円の減損損失を計上しております。

④ 繰延税金資産

当社グループが計上している繰延税金資産は、将来減算一時差異等に関するものであり、定期的かつ合理的に回収可能性の評価のための見積りを実施しております。繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社グループの事業活動の状況及びその他の要因により変化します。繰延税金資産の回収可能性に不確実性がある場合、将来回収される可能性が高いと考えられる金額まで繰延税金資産に計上しています。

なお、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び重要な会計方針に記載のとおり、当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しており、同制度を適用する場合の会計処理を行っております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等について具体的な実施計画が策定された場合には、計画に関する資料を入手の上、引当金として計上すべき金額を合理的に算定しております。また、工事等の計画に重要な変更が生じた場合には見直しを行うこととしております。

この見直しの実施、あるいは新たな案件の発生により引当金残高が増減し、結果、税金等調整前当期純損益が増減する可能性があります。

⑥ 退職給付に係る負債

当社グループの従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、簡便法を採用している連結子会社を除き、割引率、退職率、昇給率、期待運用収益率等の計算基礎を決定の上、数理計算結果に基づき算定しております。

会計数値の計算上重要な要素となる計算基礎については、当社の割引率を長期国債の実績利回りに基づき決定している他、それぞれ基準を設定の上、定期的に見直しを行っております。

この見直しの結果、計算基礎を変更する場合の他、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差など予め定めた基礎率と実際の数値とに差が生じる場合には、数理計算上の差異が発生し、売上原価及び一般管理費を増減させる可能性があります。また、数理計算上の差異については、一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(2) 経営成績の分析

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。これに伴い当連結会計年度よりセグメントを一部変更しておりますので、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1,316億円減（9.8%減）の1兆2,123億円となりました。これは、前連結会計年度における歯科材料事業等での決算期変更による影響及びポリウレタン材料事業の譲渡等による販売数量減少の影響が291億円あったこと、ナフサなどの原燃料価格下落及び為替変動に伴う販売価格下落の影響等が1,025億円あったことによるものです。

海外売上高は5,152億円となり、売上高全体に占める割合は前連結会計年度に比べ2.0ポイント減の42.5%となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第19期	第20期	計	増減	
				数量差	価格差
モビリティ	3,182	2,933	△249	101	△350
ヘルスケア	1,611	1,342	△269	△144	△125
フード&パッケージング	1,952	1,825	△127	△2	△125
基盤素材	6,308	5,656	△652	△246	△406
その他	386	367	△19	—	△19
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	13,439	12,123	△1,316	△291	△1,025

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ312億円増（44.0%増）の1,021億円となりました。これは、基盤素材事業における取引条件の改善及び事業構造改善効果の発現に伴う固定費の減少等によるものです。

セグメント別に見ると、モビリティは販売数量が拡大したものの、円高の影響及び取引条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ42億円減の407億円となりました。ヘルスケアはビジョンケア材料等における堅調な販売及び歯科材料における固定費減少があったものの、不織布における販売数量の減少により、前連結会計年度に比べ15億円減の101億円となりました。フード&パッケージングは円高の影響があったものの、堅調な販売により、前連結会計年度に比べ3億円増の206億円となりました。基盤素材は当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したこと及び堅調な国内需要の影響により、前連結会計年度に比べ375億円増の385億円となりました。

セグメント別増減内訳は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	第19期	第20期	計	増減		
				数量差	取引条件	固定費差他
モビリティ	449	407	△42	39	△79	△2
ヘルスケア	116	101	△15	△12	△6	3
フード&パッケージング	203	206	3	14	△11	0
基盤素材	10	385	375	12	295	68
その他	△1	△3	△2	—	—	△2
消去又は全社	△68	△75	△7	—	—	△7
合計	709	1,021	312	53	199	60

(注) 取引条件=価格差+変動費差（主として原燃料価格差）

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ340億円増（53.8%増）の972億円となりました。これは、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

④ 特別利益・損失

特別損益は、前連結会計年度における歯科材料事業ののれんの減損損失がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ105億円改善の114億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ455億円増（107.7%増）の858億円の利益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ418億円増（182.4%増）の648億円、1株当たり当期純利益金額は64.81円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ666億円増の1兆3,255億円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48億円減の8,109億円となり、このうち、有利子負債は331億円減の4,399億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少の33.2%となりました。

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
有利子負債残高（億円）	5,072	5,813	5,487	4,730	4,399
有利子負債比率（%）	37.9	40.6	38.9	37.6	33.2

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ714億円増の5,146億円となりました。

このうち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上648億円、配当金の支払いによる減少90億円等により、前連結会計年度末に比べ554億円増の4,378億円となりました。

その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額勘定の増加114億円等により、前連結会計年度末に比べ124億円増の119億円となりました。

非支配株主持分は、非支配株主持分利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ36億円増の649億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.6ポイント増の33.9%となりました。

また、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）／自己資本）は、前連結会計年度末に比べ0.24ポイント減の0.79となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億円増加し、当連結会計年度末には829億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ455億円減の1,004億円となりました。これは主に、運転資金の増加によるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の3.2から4.4に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオは20.7倍から17.3倍に減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ110億円増の474億円となりました。これは、前連結会計年度におけるポリウレタン材料事業の譲渡に関する収入がなくなった影響などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ314億円減の476億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
自己資本比率 (%)	28.2	24.6	28.8	30.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	17.7	27.4	29.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.4	13.4	9.4	3.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	5.6	7.7	20.7	17.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

③ 資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

(5) 収益課題

当社グループは、平成29年度においては、平成37年将来像に向けて特に次の点を重点課題として取り組んでまいります。

- ・成長3領域「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長
- ・投資案件の拡充、周辺事業進出等の事業拡大、需要に対応した設備能力の確保
- ・次世代の新事業の育成・新製品創出の加速
- ・基盤素材事業の再構築完遂と更なる競争力強化
- ・新事業、研究開発、成長投資等を遂行するための必要人材の確保
- ・グループ・グローバル経営に向けた基盤の強化
- ・成長投資の確実な回収と投資案件の成功確率向上
- ・安全最優先に基づく基本行動の徹底と安全技術力の向上

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、45,383百万円の設備投資を実施いたしました。

(モビリティ)

Advanced Composites, Inc.において、PPコンパウンド製造設備増設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、10,447百万円であります。

(ヘルスケア)

当社名古屋工場及びサンレックス工業株式会社において、不織布の製造設備増設の建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、8,745百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、7,145百万円であります。

(基盤素材)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、14,221百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、3,936百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、889百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	11,199	7,854	7,155 (1,405,385) <83,590> [18,462]	1,042	27,250	625
市原工場茂原分工場 (千葉県茂原市)	ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング	ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング等 製造設備	4,487	1,608	6,126 (632,331) <67,243> [2,818]	450	12,671	244
名古屋工場 (名古屋南区)	モビリティ、 フード&パッ ケーシング	モビリティ、 フード&パッ ケーシング等 製造設備	4,303	1,487	16,977 (418,815) <59,909>	2,801	25,568	174
大阪工場 (大阪府高石市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	8,576	11,589	58,666 (1,568,745) <82,249> [18,038]	1,316	80,147	549
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	7,608	13,860	4,163 (1,069,797) <32,479> [14,439]	1,664	27,295	627
下関地区工場 (山口県下関市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	618	298	7,128 (297,849) <145,476> [82,126]	75	8,119	—
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング、 基盤素材	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッ ケーシング、 基盤素材等 製造設備	8,861	12,370	7,476 (2,518,369) <131,101> [46,497]	843	29,550	530
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社研究業務	研究開発設備	6,466	429	10,219 (296,686) <27,087> [6]	1,493	18,607	502
愛知地区事業用地 (愛知県田原市)	全社的事業	発電設備	118	—	11,040 (875,686)	—	11,158	—
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	4,256	2,895	12,227 (464,567) <105,630> [12,114]	6,096	25,474	952

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積：㎡) <貸貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
三井化学東セロ ㈱	茨城工場他 (茨城県古河市 他)	フード&パ ッケージン グ	フード&パ ッケージン グ 製造設備	7,511	5,771	1,539 (215,452) <2,099> [29,678]	1,314	16,135	979
㈱プライムポリ マー	市原工場他 (千葉県市原 市他)	基盤素材	基盤素材 製造設備	4,615	4,924	— [114,348]	724	10,263	629

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <貸貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Advanced Composites, Inc.	本社・工場 (アメリカ)	モビリティ	モビリティ (P P コンパウンド) 製 造設備	19百万 米ドル	39百万 米ドル	2百万 米ドル (108,294) [15,135]	33百万 米ドル	93百万 米ドル	545
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	38百万 米ドル	66百万 米ドル	— [98,766]	1百万 米ドル	105百万 米ドル	100
Heraeus Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (歯科 材料) 製造設備	5百万 ユーロ	13百万 ユーロ	2百万 ユーロ (40,576) [71,889]	45百万 ユーロ	65百万 ユーロ	1,409
SDC Technologie s, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	ヘルスケア	ヘルスケア (ビジ ョンケア材料) 製 造設備	4百万 米ドル	4百万 米ドル	— [9,427]	76百万 米ドル	84百万 米ドル	105
三井化学不 織布(天津) 有限公司	天津工場 (中国 天津)	ヘルスケア	ヘルスケア (衛生 材料用不織布) 製 造設備	118百万 人民元	191百万 人民元	— [30,521]	14百万 人民元	323百万 人民元	80
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (フェノ ール、アセトン及 びビスフェノール A) 製造設備	11百万 米ドル	32百万 米ドル	— [138,092]	2百万 米ドル	45百万 米ドル	138
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポール)	基盤素材	基盤素材 (メタロ センポリマー) 製 造設備	64百万 米ドル	157百万 米ドル	— [111,948]	3百万 米ドル	224百万 米ドル	65

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は740億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
モビリティ	12,000	製造設備の増設等
ヘルスケア	18,000	製造設備の増設等
フード&パッケージング	10,000	製造設備の増設等
基盤素材	17,000	製造設備の増設及び合理化等
その他・調整額	17,000	関連事業製造設備の生産維持等
合計	74,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を3,000,000,000株から600,000,000株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は3,000,000,000株から600,000,000株に変更となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数 1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上204,404,015株となります。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年12月1日 (注) 1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注) 2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注) 2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円

割当先 野村証券株式会社

(注) 3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、平成29年6月27日をもって、当社の資本準備金は93,783百万円から40,000百万円減少し、53,783百万円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	75	55	637	554	24	33,274	34,619	—
所有株式数 (単元)	—	354,781	30,277	131,923	356,581	72	138,968	1,012,602	9,418,076
所有株式数の 割合 (%)	—	35.04	2.99	13.03	35.21	0.01	13.72	100.00	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月31日現在自己株式を21,683,571株保有しており、このうち21,683,000株 (21,683単元) は「個人その他」の欄に、571株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、定款一部変更に関する議案 (単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。) が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,728	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,278	6.19
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,089	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	19,687	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,489	1.71
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,370	1.69
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	16,376	1.60
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (新宿区新宿6丁目27番30号)	15,523	1.51
計	—	291,337	28.50

- (注) 1. 上記のほか、当社は21,683千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 65,728千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 63,278千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 21,089千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 17,489千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 17,370千株は、退職給付信託に係る株式であります。
4. 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者が平成28年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 1,652,726	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 1,834,510	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 74,369,000	7.28

5. 平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者が平成28年12月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として各保有者の当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 14,823,000	1.45
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	株式 1,128,412	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式 2,324,061	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	株式 3,513,332	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 10,410,000	1.02
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 15,814,916	1.55
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	株式 3,179,077	0.31

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,683,000	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 990,919,000	990,919	同上
単元未満株式	普通株式 9,418,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	990,910	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社の保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権の数13個) 含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 571株

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,683,000	—	21,683,000	2.12
計	—	21,683,000	—	21,683,000	2.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	203,070	102,929,365
当期間における取得自己株式	20,012	11,120,315

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,259	1,507,444	672	353,472
保有自己株式数	21,683,571	—	21,702,911	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めております。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。なお、平成29年度より株主還元方針を見直し、自己株式取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を、段階的に目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、平成29年10月1日に創立20周年を迎えることから、普通配当12円に記念配当2円を加えて、1株当たり14円（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月1日 取締役会決議	5,002	5.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	9,003	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	254	315	398	545	599
最低（円）	143	183	238	351	320

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	532	529	558	548	587	599
最低（円）	479	442	517	515	496	544

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	業務執行全般統 括(C E O)	淡輪 敏	昭和26年10月26日生	昭和51年4月 三井東圧化学㈱入社 平成17年6月 当社工業薬品事業部長 平成19年4月 当社執行役員 人事・労制部長 平成22年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年間	117
代表取締役 副社長執行 役員	社長補佐(C F O)。 総務・法務部、 経理部、C S R 委員会及びリス ク・コンプライ アンス委員会担 当	久保 雅晴	昭和32年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事 法務部長 平成21年4月 当社理事 社会・環境本部総務部長 平成22年4月 当社執行役員 総務部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員 平成29年4月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	平成29年 6月から 1年間	125
代表取締役 専務執行 役員	社長補佐。研究 開発本部管掌。 新モビリティ事 業開発室、次世 代事業開発室、 ロボット材料事 業開発室及び知 的財産部担当	諫山 滋	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情 報材料事業部長 平成21年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 平成21年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼 同本部企画開発部長 平成23年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成29年 6月から 1年間	57
取締役 専務執行 役員	生産・技術本部 長。 加工品事業支援セ ンター及び工場担 当	松尾 英喜	昭和31年6月27日生	昭和57年4月 三井東圧化学㈱入社 平成21年4月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部副部長 平成21年6月 当社理事 基礎化学品事業本部企画開発・ ライセンス部長 平成22年4月 当社理事 石化事業本部企画管理部長 平成23年6月 当社理事 生産・技術本部副本部長 平成24年4月 当社理事 生産・技術本部副本部長兼同本 部生産・技術企画部長 平成25年4月 当社執行役員 生産・技術本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本部 長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員 生産・技術本部 長(現)	平成29年 6月から 1年間	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	フード&パッケージング事業本部長 兼 モビリティ事業本部長	下郡 孝義	昭和36年10月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年4月 当社理事 機能樹脂事業本部機能性コンパウンド事業部長 平成26年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部機能性コンパウンド事業部長 平成27年4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部長 平成28年4月 当社常務執行役員 モビリティ事業本部長 平成29年4月 当社常務執行役員 フード&パッケージング事業本部長兼モビリティ事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 フード&パッケージング事業本部長兼モビリティ事業本部長 (現)	平成29年 6月から 1年間	12
取締役		黒田由貴子	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 ソニー(株)入社 平成3年1月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役 平成22年6月 アステラス製薬(株)社外監査役 平成23年3月 (株)シーエーシー (現：(株)CAC Holdings) 社外取締役 (現) 平成24年4月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー (現) 平成25年6月 丸紅(株)社外取締役 平成27年6月 当社取締役 (現)	平成29年 6月から 1年間	-
取締役		馬田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄(株) (現：JFEスチール(株)) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 JFEスチール(株)専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成18年5月 日本鉄鋼連盟会長 平成22年4月 JFEホールディングス(株)代表取締役社長 平成27年4月 同社取締役 平成27年6月 同社相談役 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現) 平成28年6月 アサガミ(株)社外監査役 (現)	平成29年 6月から 1年間	-
取締役		徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 日本電装(株) (現：(株)デンソー) 入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 (株)日本自動車部品総合研究所代表取締役社長 (現：(株)SOKEN) 平成26年6月 (株)デンソー顧問技監 平成28年6月 当社取締役 (現) 平成28年7月 (株)デンソー顧問 (現)	平成29年 6月から 1年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鮎川 彰雄	昭和28年1月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年4月 当社基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 平成20年4月 当社理事 基礎化学品事業本部基礎原料事業部長 平成21年10月 当社理事 SCM室SCM推進部長兼同室購買部長 平成23年6月 当社執行役員 石化事業本部長 平成24年6月 当社常務執行役員 石化事業本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	平成28年6月から4年間	70
常勤監査役		那和 保志	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社機能化学品事業グループ機能加工品事業部長 平成19年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 副社長 平成20年4月 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成21年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成21年10月 当社執行役員 ニュービジネス推進室長 平成24年4月 当社執行役員待遇嘱託 Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成26年4月 当社執行役員 アジア総代表兼Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 社長 平成27年4月 当社執行役員退任 当社社長付 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	平成27年6月から3年間	32
監査役		西尾 弘樹	昭和26年6月6日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行入社 平成19年4月 ㈱三井住友銀行取締役専務執行役員 平成20年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ代表取締役専務取締役 平成21年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 ㈱三井住友銀行監査役 平成23年6月 室町殖産㈱代表取締役社長 室町建物㈱代表取締役社長 平成26年6月 三機工業㈱社外取締役(現) 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年6月 室町殖産㈱特別顧問(現)	平成27年6月から4年間	-
監査役		新保 克芳	昭和30年4月8日	昭和59年4月 弁護士登録 平成11年11月 新保法律事務所(現:新保・洞・赤司法律事務所) 弁護士(現) 平成27年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役(現) 平成29年6月 当社監査役(現)	平成29年6月から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		徳田 省三	昭和30年3月1日	昭和56年11月 監査法人朝日会計社（現：有限責任あずさ監査法人）入社 昭和60年8月 公認会計士登録 平成14年7月 朝日監査法人（現：有限責任あずさ監査法人）代表社員 平成18年6月 同法人本部理事 平成22年6月 同法人専務理事 平成27年7月 同法人シニアパートナー（現） 平成29年6月 伊藤忠エネクス㈱社外監査役（現） 平成29年6月 当社監査役（現）	平成29年 6月から 2年間	—
計						442

- (注) 1. 取締役のうち黒田由貴子氏、馬田一氏及び徳田寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち西尾弘樹氏、新保克芳氏及び徳田省三氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・人類福祉の増進
- ・株主への貢献
- ・顧客満足を増大
- ・地域社会への貢献
- ・従業員の幸福と自己実現

・目指すべき企業グループ像

絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある企業グループ

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

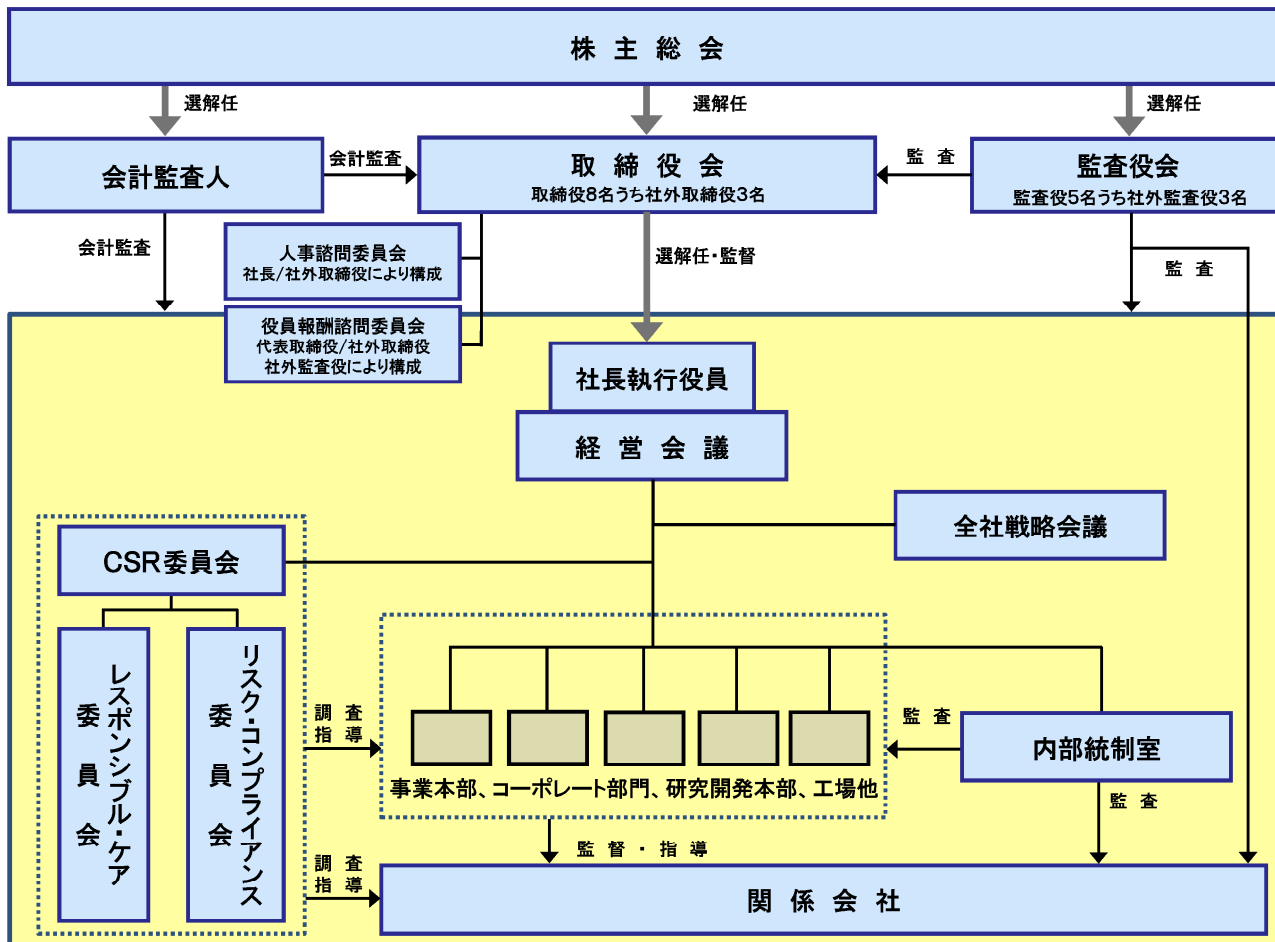
当社は、取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの特明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の特明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の特適性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・特適性の特確保に努めております。

さらに、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、特適時、特適正な情報開示を行い、特透明性の特確保に努めております。また、CSRの取組み、環境・安全・品質の特確保、法令・ルール遵守の特徹底等を図り、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層高めるために各種委員会を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、11回開催しております。また、提出日現在、取締役8名のうち、1名が女性となっております。

4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://jp.mitsuichem.com/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
<p>黒田 由貴子 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングの取締役・ファウンダーを兼職しており、当社は、平成26年度及び平成27年度に同社に対し、ファシリテーション研修業務を委託しておりますが、当社がこの研修業務の対価として同社に支払った金額は、いずれも同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・また、同氏は、企業経営者やコンサルタントとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主に社外ステークホルダーの視点に立ち、グローバル化や業務執行の妥当性等、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
<p>馬田 一 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、JFEホールディングス株式会社の相談役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・また、同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主にグループ全体を俯瞰した本質的な観点での発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されるものと考えています。
<p>徳田 寛 (社外取締役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社デンソーの顧問を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力していくモビリティ分野に関する高い見識を有しており、当社取締役会でも事業戦略の妥当性等の観点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断されることから、独立性が確保されるものと考えています。

<p>西尾 弘樹 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同氏は、当社の主要な借入先である株式会社三井住友銀行の出身（平成20年6月まで及び平成21年6月から平成23年6月まで所属。また、同社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに平成20年6月から平成21年6月まで所属）です。当社は、同社から43,881百万円（当連結会計年度末時点）を借り入れております。 また、同氏は室町殖産株式会社の代表取締役社長を兼職しておりましたが平成28年6月に退任し、その後は特別顧問を兼職しております。当社は同社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の5%であり、当社は同社における経営上の意思決定に関する影響力を保持しておりません。 また、同氏は室町建物株式会社の代表取締役会長を平成28年6月まで兼職しておりました。当社は平成26年度、平成27年度及び平成28年度において同社の保有・管理する建物を一部賃借しておりますが、いずれも同社の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではありません。 以上より、当社と同氏との関係は、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・ また、同氏は、金融機関や民間企業での経営者や監査役としての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも、経営全般にわたる広い知識と見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保や事業の収益性・安全性向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
<p>新保 克芳 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同氏は、新保・洞・赤司法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はなく、当社の「独立社外役員の独立性基準」に該当しないため、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・ 同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外監査役としての経験に基づき、法令遵守・企業倫理、危機・リスク管理の分野で高い見識を有しており、当社の業務執行における適正性確保に寄与することが期待され、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。
<p>徳田 省三 (社外監査役)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同氏は、有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを兼職しておりますが、平成29年6月30日をもって同法人を退職する予定であります。当社は、平成27年度及び平成28年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満と僅少であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(2)に定める水準を超過するものではありません。 また、当社は、平成19年度まで、現在の新日本有限責任監査法人に加え、有限責任あずさ監査法人も会計監査人として選任しておりました。同氏も同法人の指定社員・業務執行社員として、当社の監査に従事しておりましたが、9事業年度前の関係であり、当社の「独立社外役員の独立性基準」の(6)に定める基準に該当するものではありません。 以上より、当社と同氏との関係は、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しています。 ・ また、同氏は、長年にわたる公認会計士としての経験に基づき、財務会計、危機・リスク管理の分野で高い見識を有しており、当社の業務執行における適正性確保に寄与することが期待され、実質的にも一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えています。

5) 人事諮問委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。人事諮問委員会は、社長を委員長とし、社長及び社外取締役3名から構成されております。

6) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。社長を委員長とし、代表取締役(社長含め3名)及び社外有識者(社外取締役3名及び社外監査役3名)から構成されております。

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、24回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、20回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社内組織として「内部統制室」を設置し、13名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

また、監査役は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当社事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、監査役監査には、必要に応じ、社外監査役が同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。なお、社外監査役 西尾弘樹氏は、長年にわたり金融機関での実務から経営に至るまで幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 徳田省三氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

11) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名	当社の監査年数
福原 正三	新日本有限責任監査法人	—
狩野 茂行	新日本有限責任監査法人	—
植木 貴幸	新日本有限責任監査法人	—

(注) 監査年数は、7年を超えるものについて記載しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- ・公認会計士 24名
- ・その他 27名

12) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) CSR委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会的課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。CSR委員会(委員長：社長)では、そのための方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。当連結会計年度は2回開催しております。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、CSR委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当取締役)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は2回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンスブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、CSR委員会の個別委員会としてレスポンスブル・ケア委員会(委員長：レスポンスブル・ケア委員会担当取締役)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

13) 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	340	235	—	105	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63	—	—	—	3
社外役員	67	67	—	—	—	7
合計	470	365	—	105	—	18

(注) 上記の金額には、平成28年6月24日開催の当社第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名に対する平成28年4月から退任時までの支給額が含まれております。

また、上記の賞与は、平成29年6月27日開催の当社第20期定時株主総会において承認可決された取締役8名(当社第19期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名のうち3名を含み、社外取締役を除く。)に対する賞与です。

ii) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

なお、具体的な内容については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第20期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/notice/>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
127銘柄 46,420百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	3,592,000	4,652	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
出光興産(株)	1,638,400	3,292	出光興産(株)は、当社石化事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	884,300	3,017	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,482	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	2,411	スズキ(株)は、当社石化、機能樹脂事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	760,000	2,134	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R(株)	1,209,000	1,956	J S R(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	6,185,000	1,849	群栄化学工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,666	エア・ウォーター(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,341,000	1,101	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
アイカ工業(株)	450,000	1,064	アイカ工業(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,007	フクビ化学工業(株)は、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	884	丸紅(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
デンカ(株)	1,590,000	736	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬(株)	58,600	560	松本油脂製薬(株)は、当社基礎化学品事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	520,000	520	大日本印刷(株)は、当社石化事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	476	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	144,000	452	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)フジクラ	847,000	449	(株)フジクラは、当社機能樹脂事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,527,460	425	(株)みずほフィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング㈱	25,703,601	7,531	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム㈱	1,360,800	3,333	ユニ・チャーム㈱は、当社ヘル スケア事業の顧客であります。 当社は同社との事業上の関係強 化・維持のため同社株式を継続 して保有しています。
㈱カネカ	3,408,000	3,285	㈱カネカは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
帝人㈱	5,478,000	2,147	帝人㈱は、当社基礎化学品事業 の顧客であります。当社は同社 との事業上の関係強化・維持の ため同社株式を継続して保有し ています。
日産化学工業㈱	664,000	1,926	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ライオン㈱	1,478,000	1,876	ライオン㈱は、当社基礎化学品 事業の顧客であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持のため、同社株式を継続して 保有しています。
㈱クボタ	975,000	1,498	㈱クボタは、当社石化事業の顧 客であります。当社は同社との 事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
㈱ブリヂストン	346,000	1,455	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。
ITホールディングス㈱ (現：TIS㈱)	367,500	979	ITホールディングス㈱は、当社 業務システムの開発、運用、保 守の委託先であります。当社は 同社との事業上の関係強化・維 持により、当社情報セキュリテ ィ強化を図るため、同社株式を 継続して保有しています。
㈱日本触媒	141,600	811	事業上の関係強化・維持のため 同社株式を継続して保有してい ます。

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
出光興産(株)	1,638,400	6,341	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
三井物産(株)	3,592,000	5,792	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
スズキ(株)	800,700	3,701	スズキ(株)は、当社モビリティ、基盤素材事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)松風	1,800,000	2,381	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
J S R (株)	1,209,000	2,269	J S R (株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
群栄化学工業(株)	618,500	2,251	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	2,058	(株)三井住友フィナンシャルグループは、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,052	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
三井不動産(株)	680,000	1,614	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。

アイカ工業(株)	450,000	1,319	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
フクビ化学工業(株)	2,001,885	1,133	フクビ化学工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
丸紅(株)	1,550,000	1,063	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	238,900	922	三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
デンカ(株)	1,590,000	919	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
大日本印刷(株)	520,000	624	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
松本油脂製薬(株)	58,600	612	松本油脂製薬(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)巴川製紙所	2,439,000	561	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	144,000	510	取引関係の強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
東亜合成(株)	391,200	497	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
東邦化学工業(株)	1,390,000	416	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋エンジニアリング(株)	25,703,601	7,171	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	3,630	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
ライオン(株)	1,478,000	2,959	ライオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。
(株)カネカ	3,408,000	2,822	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
帝人(株)	1,095,600	2,300	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
日産化学工業(株)	664,000	2,151	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)クボタ	975,000	1,629	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)ブリヂストン	346,000	1,558	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
(株)日本触媒	141,600	1,073	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。
TIS(株)	367,500	1,041	TIS(株)は、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 2. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	143	21	168	33
連結子会社	51	15	37	18
計	194	36	205	51

② 【その他重要な報酬の内容】

1) 前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して201百万円支払っております。

2) 当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・ア
ンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して175百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1) 前連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

2) 当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であ
る「財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務」等についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会
の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー「有価証券報告書作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,578	84,120
受取手形及び売掛金	※2 245,345	271,706
たな卸資産	※1 240,686	※1 247,544
繰延税金資産	11,007	16,192
未収入金	44,913	52,279
その他	7,480	7,628
貸倒引当金	△799	△531
流動資産合計	628,210	678,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,354	335,957
減価償却累計額	△227,510	△232,255
建物及び構築物（純額）	※2 100,844	※2 103,702
機械装置及び運搬具	979,458	988,248
減価償却累計額	△866,582	△861,563
機械装置及び運搬具（純額）	※2 112,876	※2 126,685
土地	※2 157,697	※2 155,441
建設仮勘定	31,307	11,465
その他	70,313	72,481
減価償却累計額	△59,635	△60,345
その他（純額）	※2 10,678	※2 12,136
有形固定資産合計	413,402	409,429
無形固定資産		
のれん	9,408	7,407
その他	30,765	27,781
無形固定資産合計	40,173	35,188
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 124,942	※3 141,873
退職給付に係る資産	17,571	31,103
繰延税金資産	6,362	6,755
その他	※2, ※3 29,070	※2, ※3 24,610
貸倒引当金	△782	△2,371
投資その他の資産合計	177,163	201,970
固定資産合計	630,738	646,587
資産合計	1,258,948	1,325,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,331	145,658
短期借入金	※2 86,490	※2 90,276
1年内返済予定の長期借入金	※2 25,892	※2 18,582
1年内償還予定の社債	20,142	24,142
未払金	※2 71,744	※2 69,531
未払法人税等	5,886	5,735
役員賞与引当金	164	140
修繕引当金	8,129	12,173
事業構造改善引当金	234	—
その他	27,247	26,546
流動負債合計	364,259	392,783
固定負債		
社債	59,716	35,574
長期借入金	※2 279,583	※2 268,654
繰延税金負債	19,791	24,169
役員退職慰労引当金	277	251
修繕引当金	4,251	3,878
環境対策引当金	786	732
事業構造改善引当金	2,648	—
退職給付に係る負債	59,659	55,200
資産除去債務	3,991	4,196
その他	20,750	25,453
固定負債合計	451,452	418,107
負債合計	815,711	810,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,847	90,491
利益剰余金	181,128	236,961
自己株式	△14,607	△14,708
株主資本合計	382,421	437,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,650	20,337
繰延ヘッジ損益	△48	△25
為替換算調整勘定	8,930	4,211
退職給付に係る調整累計額	△23,982	△12,628
その他の包括利益累計額合計	△450	11,895
非支配株主持分	61,266	64,943
純資産合計	443,237	514,635
負債純資産合計	1,258,948	1,325,525

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,343,898	1,212,282
売上原価	※1,※2 1,069,451	※1,※2 919,268
売上総利益	274,447	293,014
販売費及び一般管理費	※2,※3 203,521	※2,※3 190,865
営業利益	70,926	102,149
営業外収益		
受取利息	637	941
受取配当金	3,434	2,679
受取賃貸料	711	718
持分法による投資利益	—	208
その他	3,491	2,136
営業外収益合計	8,273	6,682
営業外費用		
支払利息	6,623	5,749
休止費用	1,222	557
持分法による投資損失	2,150	—
為替差損	1,929	1,257
貸倒引当金繰入額	—	1,370
その他	4,092	2,702
営業外費用合計	16,016	11,635
経常利益	63,183	97,196
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,236	※4 253
投資有価証券売却益	3,820	2,381
事業譲渡益	3,738	—
特別利益合計	8,794	2,634
特別損失		
固定資産処分損	※5 5,277	※5 7,375
固定資産売却損	※6 293	※6 10
減損損失	※7 24,060	※7 4,111
投資有価証券評価損	—	196
関連事業損失	※8 1,045	—
契約解除金	—	2,366
特別損失合計	30,675	14,058
税金等調整前当期純利益	41,302	85,772
法人税、住民税及び事業税	15,840	15,704
法人税等調整額	△4,005	△3,789
法人税等合計	11,835	11,915
当期純利益	29,467	73,857
非支配株主に帰属する当期純利益	6,504	9,018
親会社株主に帰属する当期純利益	22,963	64,839

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,467	73,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,624	5,647
繰延ヘッジ損益	413	0
為替換算調整勘定	△20,275	△3,870
退職給付に係る調整額	△13,472	11,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△1,614
その他の包括利益合計	※1 △43,863	※1 11,543
包括利益	△14,396	85,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,650	77,184
非支配株主に係る包括利益	2,254	8,216

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	91,065	165,408	△14,454	367,072
会計方針の変更による累積的影響額			※3 △212		△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	△14,454	366,860
当期変動額					
剰余金の配当			△7,006		△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益			22,963		22,963
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分			△1	8	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△218			△218
持分法の適用範囲の変動			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△218	15,932	△153	15,561
当期末残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,299
会計方針の変更による累積的影響額							△212
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,018	△331	28,926	△10,450	39,163	65,064	471,087
当期変動額							
剰余金の配当							△7,006
親会社株主に帰属する当期純利益							22,963
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△218
持分法の適用範囲の変動							△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△43,411
当期変動額合計	△6,368	283	△19,996	△13,532	△39,613	△3,798	△27,850
当期末残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	90,847	181,128	△14,607	382,421
当期変動額					
剰余金の配当			△9,005		△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益			64,839		64,839
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分			△1	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△356			△356
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△356	55,833	△101	55,376
当期末残高	125,053	90,491	236,961	△14,708	437,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,650	△48	8,930	△23,982	△450	61,266	443,237
当期変動額							
剰余金の配当							△9,005
親会社株主に帰属する当期純利益							64,839
自己株式の取得							△103
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△356
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	16,022
当期変動額合計	5,687	23	△4,719	11,354	12,345	3,677	71,398
当期末残高	20,337	△25	4,211	△12,628	11,895	64,943	514,635

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,302	85,772
減価償却費	45,487	42,809
のれん償却額	3,153	1,248
減損損失	24,060	4,111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,307	△2,314
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,466	△3,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	1,353
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△247	3,671
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△169	△54
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△9,225	△2,864
受取利息及び受取配当金	△4,071	△3,620
支払利息	6,623	5,749
持分法による投資損益 (△は益)	2,150	△208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,817	△2,379
固定資産除却損	1,161	709
固定資産売却損益 (△は益)	△943	△243
売上債権の増減額 (△は増加)	24,235	△27,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,929	△8,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,440	27,580
その他	36,949	△8,425
小計	156,480	113,517
利息及び配当金の受取額	7,669	7,699
利息の支払額	△7,059	△5,818
法人税等の支払額	△11,177	△14,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,913	100,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,046	△39,530
有形固定資産の売却による収入	1,759	1,082
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△1,968
長期前払費用の取得による支出	△3,863	△1,431
投資有価証券の取得による支出	△42,920	△10,390
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,052	4,179
事業譲渡による収入	※2 44,649	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	30
その他	344	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,365	△47,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,774	4,154
長期借入れによる収入	18,711	10,000
長期借入金の返済による支出	△36,921	△27,818
社債の償還による支出	△20,142	△20,142
非支配株主からの払込みによる収入	39	8
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	△161	△103
配当金の支払額	△7,006	△9,005
非支配株主への配当金の支払額	△3,540	△4,006
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△163	△548
その他	△91	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,041	△47,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,978	△737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,529	4,733
現金及び現金同等物の期首残高	50,622	78,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,151	※1 82,884

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 94社

主要な連結子会社の名称

Advanced Composites, Inc.
Grand Siam Composites Co., Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.
三井化学複合塑料(中山)有限公司
三井化学産資(株)
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.
Produmaster Advanced Composites Indústria e Comércio de Compostos Plásticos Ltda.
Heraeus Kulzer GmbH
三井化学ファイン(株)
Heraeus Kulzer, LLC
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.
SDC Technologies, Inc.
三井化学不織布(天津)有限公司
三井化学東ゼロ(株)
三井化学アグロ(株)
ジャパンコンポジット(株)
(株)プライムポリマー
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.
日本エポリユ(株)
Mitsui Chemicals Europe GmbH
Mitsui Chemicals America, Inc.
三井化学(中国)管理有限公司
亞太三井化学股份有限公司
共和工業(株)
Anderson Development Company
下関三井化学(株)
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.

なお、SOLINOS Agro Sciences Private Limitedは設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

また、Jiangsu KOC Optical Material Technology Co., Ltd.は株式の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、ACOMON AGは清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

活材ケミカル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社名

活材ケミカル(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な会社名

三井・デュポン フロロケミカル(株)
三井・デュポン ポリケミカル(株)
上海中石化三井弾性体有限公司
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.
本州化学工業(株)
P. T. Petnesia Resindo
Thai PET Resin Co., Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
上海中石化三井化工有限公司

なお、Jiangsu KOC Optical Material Technology Co., Ltd. は株式の一部を譲渡したことにより、Cuulong Joint-Stock Companyは設立により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、SMH CO., LTD. は株式売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（Digital Smile System他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三井化学不織布（天津）有限公司他24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、このうち12社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務諸表のより適正な開示を図るために、決算日が12月31日である亞太三井化学股分有限公司については、当連結会計年度より、仮決算に基づく財務諸表を連結することとしました。この結果、当該会社については、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識経過勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建貸付金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っております。

金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,202百万円は、「受取賃貸料」711百万円、「その他」3,491百万円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	163,116百万円	165,838百万円
仕掛品	5,806	5,974
原材料及び貯蔵品	71,764	75,732
計	240,686	247,544

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	160百万円	－百万円
建物及び構築物	573	556
機械装置及び運搬具	722	833
土地	436	429
その他(有形固定資産)	19	11
その他(投資その他の資産)	*1 12,781	*2 12,735
計	14,691	14,564

*1 うち12,709百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金17,676百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

*2 うち12,655百万円はNghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金19,946百万円を担保するため、物上保証に供している出資金であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	418百万円	242百万円
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払金	25	41
長期借入金	1,594	1,300
計	2,331	1,877

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,190百万円	71,129百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	4,124	1,628

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
上海中石化三井化工有限公司	23,380百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	19,946百万円
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	17,676	上海中石化三井化工有限公司	18,482
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	17,210	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	15,630
その他(5社) * 2	1,216	上海中石化三井弹性体有限公司	14,411
		その他(4社) * 4	615
計	59,482	計	69,084

* 1 うち11,187百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち229百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち10,160百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち101百万円については、他社より再保証を受けております。

5. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	178百万円	164百万円

6. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	63百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△4百万円	3,503百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
31,493百万円	30,777百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・保管費	49,362百万円	48,336百万円
給料・賞与	42,837	39,992
研究開発費	31,493	30,777
貸倒引当金繰入額	△56	18
退職給付費用	3,623	2,686
役員賞与引当金繰入額	169	141
役員退職慰労引当金繰入額	79	64

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地他	1,236百万円	253百万円

※5. 固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,526百万円	4,014百万円
建物及び構築物他	751	3,361
計	5,277	7,375

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物他	293百万円	10百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
歯科材料事業 (欧州等)	その他	のれん	19,472	事業に供している状態
社宅 (愛知県名古屋市)	福利厚生施設	土地	1,367	事業に供している状態
Heraeus Kulzer Nordic AB (スウェーデン)	製造販売	無形固定資産(その他)、 機械装置及び運搬具	1,291	事業に供している状態
その他4件	製造設備	機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	1,304	事業に供している状態
その他4件	製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	587	遊休状態
その他1件	福利厚生施設	建物及び構築物、その他	39	事業に供している状態
計			24,060	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産の内、歯科材料事業の業績が当初計画から乖離している状況を受け、のれんの減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,472百万円）として特別損失に計上しております。なお、その回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定し、割引率を4.1%としております。

歯科材料事業ののれん以外の減損損失の測定においては、事業撤退等による処分の意思決定及び経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,001百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,367百万円、無形固定資産（その他）1,261百万円、機械装置及び運搬具1,090百万円、及びその他283百万円であります。回収可能価額として正味売却価額、あるいは使用価値を用いており、正味売却価額の時価は売却見込額から算定し、使用価値は零として評価しております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（587百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物303百万円、機械装置及び運搬具234百万円、その他50百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
下関三井化学㈱ (山口県下関市)	製造販売	土地、機械装置及び運搬具、 建物及び構築物、その他	2,761	事業に供している状態
その他6件	製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、無形資産(その 他)、その他	836	事業に供している状態
その他1件	工場用地	土地	340	遊休状態
その他2件	福利厚生施設	建物及び構築物	174	遊休状態
計			4,111	

当社グループは、事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

事業に供している資産については、経営環境の著しい悪化等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,597百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,319百万円、建物及び構築物1,086百万円、機械装置及び運搬具818百万円、無形資産(その他)209百万円、その他165百万円であります。なお、減損損失の測定における回収可能価額として、正味売却価額、あるいは使用価値を使用しており、正味売却価額の時価は売却見込額から算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを基に測定し、割引率を4.8%としております。

遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び市場価格の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(514百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地340百万円、建物及び構築物174百万円であります。減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額等から算出しております。

※8. 関連事業損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社の事業撤退損他	1,045百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,239百万円	9,734百万円
組替調整額	△3,805	△1,926
税効果調整前	△9,044	7,808
税効果額	2,420	△2,161
その他有価証券評価差額金	△6,624	5,647
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	413	0
資産の取得原価調整額	—	—
税効果調整前	413	0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	413	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△19,456	△3,774
組替調整額	△819	△96
為替換算調整勘定	△20,275	△3,870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16,715	8,909
組替調整額	3,187	2,514
税効果調整前	△13,528	11,423
税効果額	56	△43
退職給付に係る調整額	△13,472	11,380
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,273	△1,637
組替調整額	368	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△1,614
その他の包括利益合計	△43,863	11,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	21,155	340	11	21,484
合計	21,155	340	11	21,484

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加340千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,003	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,003	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

※3. 会計方針の変更による累積的影響額に関する事項

当連結会計年度の期首の「会計方針の変更による累積的影響額」は、当連結会計年度の期首において決算日が12月31日である持分法適用会社が「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用したことによるものです。

なお、当社は退職給付会計基準及び退職給付適用指針を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて前連結会計年度の期首より適用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,022,020	—	—	1,022,020
合計	1,022,020	—	—	1,022,020
自己株式				
普通株式	21,484	203	3	21,684
合計	21,484	203	3	21,684

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加203千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	5,002	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	利益剰余金	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	79,578百万円	84,120百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,427	△1,236
現金及び現金同等物	78,151	82,884

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社のポリウレタン材料事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	44,298百万円
固定資産	16,143
流動負債	△10,540
固定負債	△165
その他の包括利益累計額	△572
非支配株主持分	△3,025
未実現利益等	3,313
事業譲渡益	3,738
事業の譲渡価額	53,190
現金及び現金同等物	△8,541
差引：事業譲渡による収入	44,649

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	61	174
1年超	26	97
合計	87	271

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務、借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,578	79,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	245,345	245,345	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	41,252	41,252	—
資産計	366,175	366,175	—
(1) 支払手形及び買掛金	118,331	118,331	—
(2) 短期借入金	86,490	86,490	—
(3) 社債(*1)	79,858	81,767	1,909
(4) 長期借入金(*1)	305,475	319,833	14,358
負債計	590,154	606,421	16,267
デリバティブ取引(*2)	(107)	(107)	—

(*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	84,120	84,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	271,706	271,706	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	47,327	47,327	—
資産計	403,153	403,153	—
(1) 支払手形及び買掛金	145,658	145,658	—
(2) 短期借入金	90,276	90,276	—
(3) 社債(*1)	59,716	60,810	1,094
(4) 長期借入金(*1)	287,236	297,378	10,142
負債計	582,886	594,122	11,236
デリバティブ取引(*2)	(1)	(1)	—

(*1)社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済又は返済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。）、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	10,958	17,880
非上場債券	2,542	5,537

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	79,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	245,345	—	—	—
合計	324,923	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	84,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	271,706	—	—	—
合計	355,826	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	86,490	—	—	—	—	—
社債	20,142	24,142	15,142	142	10,142	10,148
長期借入金	25,892	20,281	25,238	57,402	41,524	135,138
合計	132,524	44,423	40,380	57,544	51,666	145,286

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	90,276	—	—	—	—	—
社債	24,142	15,142	142	10,142	10,148	—
長期借入金	18,582	25,094	57,013	41,519	38,135	106,893
合計	133,000	40,236	57,155	51,661	48,283	106,893

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,210	20,823	19,387
	(2) その他	5	5	0
	小計	40,215	20,828	19,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,036	1,519	△483
	(2) その他	1	1	△0
	小計	1,037	1,520	△483
合計		41,252	22,348	18,904

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 10,958百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額 2,542百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,463	19,917	26,546
	(2) その他	5	5	0
	小計	46,468	19,922	26,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	858	1,031	△173
	(2) その他	1	1	△0
	小計	859	1,032	△173
合計		47,327	20,954	26,373

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 17,880百万円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額 5,537百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,314	3,563	△1
(2) その他	113	—	△0
合計	4,427	3,563	△1

(注) 上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,088	2,354	△2
(2) その他	—	—	—
合計	4,088	2,354	△2

（注）上表の「その他有価証券」には、時価評価されていない株式を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、当連結会計年度196百万円（その他有価証券で時価のあるもの196百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間にわたり業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	904	—	△20	△20
	買建 米ドル	3,816	—	△86	△86
合計		4,720	—	△106	△106

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—
	買建 米ドル	1,097	—	△1	△1
合計		1,097	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 スウェーデン クローナ	貸付金	69	—	△1
	買建 米ドル	買掛金	26	—	△0
	小計		95	—	△1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金、未収入金	252	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	107	—	(注) 2
	小計		252	—	—
合計			347	—	△1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	貸付金	191	—	0
	買建 米ドル	買掛金	28	—	△0
	小計		219	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金、未収入金	842	—	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	107	—	(注) 2
	小計		949	—	—
合計			1,168	—	0

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	106,089	106,089	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			126,744	126,744	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	106,089	100,969	(注)
	通貨スワップ取引 支払日本円固定・米ドル受取変動	長期借入金	20,655	20,655	(注)
合計			126,744	121,624	—

(注) 金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では、年金費用、資産・負債の認識及び測定・開示にあたり、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	197,917百万円	200,542百万円
勤務費用	5,239	5,228
利息費用	1,234	229
数理計算上の差異の発生額	11,201	△1,961
過去勤務費用の発生額	13	44
退職給付の支払額	△13,469	△14,995
その他	△1,593	△883
退職給付債務の期末残高	200,542	188,204

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
年金資産の期首残高	163,894百万円	158,454百万円
期待運用収益	3,653	3,572
数理計算上の差異の発生額	△5,937	6,748
事業主からの拠出額	5,609	4,669
退職給付の支払額	△8,179	△8,788
その他	△586	△548
年金資産の期末残高	158,454	164,107

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	152,433百万円	143,859百万円
年金資産	△158,454	△164,107
	△6,021	△20,248
非積立型制度の退職給付債務	48,109	44,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,088	24,097
退職給付に係る負債	59,659	55,200
退職給付に係る資産	△17,571	△31,103
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,088	24,097

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	5,239百万円	5,228百万円
利息費用	1,234	229
期待運用収益	△3,653	△3,572
数理計算上の差異の費用処理額	3,190	2,530
過去勤務費用の費用処理額	10	41
臨時に支払った割増退職金等	333	528
確定給付制度に係る退職給付費用	6,353	4,984

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4百万円	3百万円
数理計算上の差異	13,524	△11,426
合 計	13,528	△11,423

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△66百万円	△63百万円
未認識数理計算上の差異	25,032	13,606
合 計	24,966	13,543

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	32%	34%
株式	53	51
現金及び預金	1	1
その他	14	14
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%、当連結会計年度21%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として1.0～4.9	主として1.0～5.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度602百万円、当連結会計年度475百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,816百万円	3,839百万円
未払事業税	740	976
減価償却費超過額	5,112	5,250
退職給付に係る負債	32,350	27,427
棚卸資産評価損	3,379	2,868
投資有価証券評価損	4,724	4,187
減損損失	7,598	8,055
修繕引当金	3,932	5,489
固定資産未実現損益	2,761	2,618
繰越欠損金	44,154	36,183
その他	19,163	17,044
繰延税金資産小計	127,729	113,936
評価性引当額	△95,986	△79,697
繰延税金資産合計	31,743	34,239
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△10,313	△11,534
その他有価証券評価差額金	△4,995	△7,414
退職給付信託設定益	△3,825	△3,147
固定資産圧縮積立金	△277	△212
海外連結子会社等の留保利益	△3,641	△3,965
時価評価による評価差額	△7,436	△6,795
その他	△3,703	△2,572
繰延税金負債合計	△34,190	△35,639
繰延税金負債の純額	△2,447	△1,400

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	11,007百万円	16,192百万円
固定資産－繰延税金資産	6,362	6,755
流動負債－その他	△25	△178
固定負債－繰延税金負債	△19,791	△24,169

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金」、「環境対策引当金」及び「事業構造改善費用」は、金額的重要性が乏しくなったため独立掲記の必要性の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「貸倒引当金」に表示しておりました917百万円、「環境対策引当金」に表示しておりました454百万円、「事業構造改善費用」に表示しておりました709百万円及び「その他」として表示しておりました17,083百万円は、「その他」19,163百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.7
評価性引当金の増減	△18.4	△13.7
海外連結子会社の税率差異	△6.9	△1.2
のれん減損及び償却費	19.9	0.4
その他	△0.9	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	13.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は468百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	318,224	161,139	195,240	630,744	1,305,347	38,551	1,343,898
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,531	2,728	4,675	71,358	90,292	56,432	146,724
計	329,755	163,867	199,915	702,102	1,395,639	94,983	1,490,622
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	44,943	11,538	20,271	1,055	77,807	△106	77,701
セグメント資産	242,495	213,192	207,216	488,015	1,150,918	51,505	1,202,423
その他の項目							
減価償却費 (注2)	10,427	10,145	7,131	13,317	41,020	4,157	45,177
のれんの償却額	—	2,897	—	166	3,063	90	3,153
持分法適用会社 への投資額	18,391	4,208	2,061	46,639	71,299	3,015	74,314
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注2)	6,722	6,153	8,901	17,642	39,418	3,548	42,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,283	134,198	182,468	565,617	1,175,566	36,716	1,212,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,217	2,166	5,132	57,379	74,894	50,747	125,641
計	303,500	136,364	187,600	622,996	1,250,460	87,463	1,337,923
セグメント利益又はセグメント損失(△)	40,716	10,118	20,606	38,504	109,944	△353	109,591
セグメント資産	241,814	206,186	209,310	544,307	1,201,617	59,396	1,261,013
その他の項目							
減価償却費(注2)	9,241	9,049	6,687	13,341	38,318	4,134	42,452
のれんの償却額	—	1,148	—	—	1,148	100	1,248
持分法適用会社への投資額	16,666	4,628	2,322	46,381	69,997	2,760	72,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	10,447	8,745	7,145	14,221	40,558	3,936	44,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,395,639	1,250,460
「その他」の区分の売上高	94,983	87,463
セグメント間取引消去	△146,724	△125,641
連結財務諸表の売上高	1,343,898	1,212,282

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,807	109,944
「その他」の区分の損益	△106	△353
セグメント間取引消去等	86	△596
全社費用等(注)	△6,861	△6,846
連結財務諸表の営業利益	70,926	102,149

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,150,918	1,201,617
「その他」の区分の資産	51,505	59,396
セグメント間の債権の相殺消去等	△99,315	△116,819
全社資産（注）	155,840	181,331
連結財務諸表の資産合計	1,258,948	1,325,525

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,020	38,318	4,157	4,134	310	357	45,487	42,809
のれんの償却額	3,063	1,148	90	100	—	—	3,153	1,248
持分法適用会社への投資額	71,299	69,997	3,015	2,760	—	—	74,314	72,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,418	40,558	3,548	3,936	439	889	43,405	45,383

（注）調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社は平成26年度中期経営計画における基本戦略の更なる推進を図るため、平成28年4月1日付で一部事業セグメントを見直しました。具体的には、従来の機能樹脂セグメントと、石化セグメントのうち海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を統合し、モビリティセグメントとしております。また、従来のフード&パッケージングセグメントと、ウレタンセグメントのうちコーティング・機能材事業を統合し、フード&パッケージングセグメントとしております。さらに、従来の基礎化学品セグメントと、海外ポリプロピレン・コンパウンド事業を除く石化セグメント、ウレタンセグメントのうちポリウレタン材料事業を統合し、新たに基盤素材セグメントとしております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
745,738	130,494	208,296	169,815	80,766	8,789	1,343,898

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド

(2) アメリカ …… 米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

(4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
324,054	46,043	23,757	19,548	413,402

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

(1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド

(2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	233,131	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
697,065	121,188	167,617	153,434	66,082	6,896	1,212,282

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ …… 米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	合計
321,672	42,279	23,022	22,456	409,429

(注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	208,382	モビリティ、ヘルスケア、 フード&パッケージング、 基盤素材、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	340	21,375	821	1,480	—	44	24,060

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注1）	全社・消去（注2）	合計
減損損失	51	85	405	461	2,769	340	4,111

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 「全社・消去」は、主に事業セグメントに帰属させることが適当でない固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,897	—	166	90	—	3,153
当期末残高	—	9,003	—	—	405	—	9,408

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,148	—	—	100	—	1,248
当期末残高	—	7,104	—	—	303	—	7,407

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0		原料等の有償支給及び加工製品の購入	755	未収入金	9,258
									買掛金	7,985
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	17,382	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	23,380	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上海中石化三井化工有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	千葉ケミカル製造有限責任事業組合	東京都千代田区	200	石化原料の生産、組合員への供給	(所有) 直接 50.0		原料等の有償支給及び加工製品の購入	767	未収入金	13,851
									買掛金	12,596
関連会社	上海中石化三井化工有限公司	中国 上海	15,867	中国におけるフェノール、アセトン及びビスフェノールAの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	18,482	—	—
関連会社	上海中石化三井弾性体有限公司	中国 上海	10,675	中国におけるエチレン、プロピレン、ジエン共重合ゴムの製造・販売	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	14,411	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、連結損益計算書上純額で計上しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 4. 上海中石化三井化工有限公司及び上海中石化三井弾性体有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行ったものであります。なお、債務保証料は受領しておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は三井・デュポン フロロケミカル(株)及び上海中石化三井化工有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	三井・デュポン フロロケミカル(株)		上海中石化三井化工有限公司	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	15,575	17,359	11,528	9,460
固定資産合計	13,029	13,563	36,659	29,649
流動負債合計	9,452	11,299	31,342	39,358
固定負債合計	1,504	253	16,789	7,453
純資産合計	17,648	19,370	56	△7,702
売上高	27,172	28,172	28,998	26,687
税引前当期純利益金額				
又は税引前当期純損失金額 (△)	7,403	7,820	△11,462	△6,478
当期純利益金額				
又は当期純損失金額 (△)	4,836	5,293	△11,559	△7,573

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	381.77円	449.54円
1株当たり当期純利益金額	22.95円	64.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	22,963	64,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	22,963	64,839
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,000,696	1,000,457

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	443,237	514,635
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	61,266	64,943
(うち非支配株主持分) (百万円)	(61,266)	(64,943)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	381,971	449,692
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	1,000,536	1,000,337

(重要な後発事象)
(株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,022,020,076株
株式併合により減少する株式数	817,616,061株
株式併合後の発行済株式総数	204,404,015株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合に合わせて、現行の3,000,000,000株から600,000,000株に減少させます。

⑤併合の影響

株式併合により、発行済株式総数は5分の1に減少することになりますが、純資産額は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 株式併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主1,209名（その所有株式数の合計は2,184株）が株主としての地位を失うこととなります。

■平成29年3月31日現在の株主構成

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	65,074名（100.00%）	1,022,020,076株（100.00%）
5株未満（1～4株）所有株主	1,209名（1.86%）	2,184株（0.00%）
5株以上所有株主	63,865名（98.14%）	1,022,017,892株（100.00%）

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

(ご参考)

上記の株式併合及び単元株式数の変更に係る効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、平成29年9月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3. 定款一部変更

(1) 変更の目的

- ①当社及び当社子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的の変更を行います。
- ②発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るため、現行定款第6条（発行可能株式総数）につきまして発行可能株式総数を30億株から6億株に変更します。
- ③全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株へ変更するため、現行定款第8条（単元株式数）を変更します。
- ④株主総会において代理人によって議決権を行使いただく場合に、代理権を証する書面を当社に提出いただくことを明確にするため、現行定款第18条（議決権の代理行使）を変更します。
- ⑤取締役会の機動的な運営を図るため、決議事項につき取締役全員の書面又は電磁的記録による同意があり、監査役全員が異議を述べない場合に限り、取締役会の決議があったものとみなすことができるよう、会社法第370条の規定に基づき第24条（取締役会の決議の省略）の規定を新設します。これに伴い、現行定款第24条以下を各1条ずつ繰り下げます。
- ⑥平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる範囲が変更されたことに伴い、現行定款第24条（取締役の責任免除）及び第31条（監査役の責任免除）を変更します。なお、現行定款第24条（取締役の責任免除）の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。
- ⑦現行定款第6条（発行可能株式総数）及び第8条（単元株式数）の変更の効力は、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に生ずることとする附則を設け、同日をもって本附則を削除するものであります。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年5月12日
- (2) 定時株主総会決議日 平成29年6月27日
- (3) 株式併合の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
- (4) 定款一部変更の効力発生日
 - ①第6条（発行可能株式総数）及び第8条（単元株式数） 平成29年10月1日（予定）
 - ②その他の変更内容 平成29年6月27日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.83円	2,247.70円
1株当たり当期純利益金額	114.74円	324.05円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会において資本準備金の減少を実施することについて付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えます。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金93,782,722,186円のうち40,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 40,000,000,000円

(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成29年6月27日

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月12日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成29年5月26日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年6月26日 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成29年6月27日 |
| (5) 効力発生日 | 平成29年6月27日 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第35回 無担保社債	平成18年 11月7日	10,000 (10,000)	—	年2.09	なし	平成28年 11月7日
当社	第37回 無担保社債	平成19年 2月5日	10,000 (10,000)	—	年1.96	なし	平成29年 2月3日
当社	第39回 無担保社債	平成19年 5月2日	10,000	10,000 (10,000)	年1.93	なし	平成29年 5月2日
当社	第41回 無担保社債	平成22年 10月22日	10,000	10,000	年1.246	なし	平成32年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	平成23年 7月28日	10,000	10,000	年1.354	なし	平成33年 7月28日
当社	第43回 無担保社債	平成24年 10月23日	14,000	14,000 (14,000)	年0.651	なし	平成29年 10月23日
当社	第44回 無担保社債	平成25年 9月4日	15,000	15,000	年0.682	なし	平成30年 9月4日
三井化学東セロ㈱	第7回 無担保普通社債	平成26年 10月24日	858 (142)	716 (142)	年0.49	なし	平成33年 10月22日
合計	—	—	79,858 (20,142)	59,716 (24,142)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,142	15,142	142	10,142	10,148

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,490	90,276	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,892	18,582	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	116	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	279,583	268,654	1.17	平成30年10月～ 平成38年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,101	2,524	—	平成30年6月～ 平成40年9月
合計	393,128	380,152	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,094	57,013	41,519	38,135
リース債務	151	136	142	143

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	293,692	568,727	870,071	1,212,282
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	22,366	39,729	68,312	85,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	16,204	27,767	50,030	64,839
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	16.20	27.75	50.01	64.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.20	11.56	22.25	14.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,204	49,248
受取手形	277	363
売掛金	143,024	166,470
商品及び製品	65,577	65,132
仕掛品	1,771	1,659
原材料及び貯蔵品	30,493	33,308
前渡金	74	372
前払費用	1,122	1,167
短期貸付金	4,787	7,677
繰延税金資産	4,526	8,649
未収入金	51,808	59,635
その他	1,239	647
貸倒引当金	—	△1,966
流動資産合計	※2 349,902	※2 392,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,533	36,398
構築物	20,308	20,094
機械及び装置	50,868	52,287
車両運搬具	131	103
工具、器具及び備品	3,821	4,185
土地	142,099	141,177
リース資産	49	61
建設仮勘定	2,862	5,608
有形固定資産合計	257,671	259,913
無形固定資産		
のれん	434	165
工業所有権	1,088	658
諸利用権	106	80
ソフトウェア	2,490	2,890
無形固定資産合計	4,118	3,793
投資その他の資産		
投資有価証券	42,268	52,517
関係会社株式	233,587	229,345
出資金	※1 12,710	※1 12,656
関係会社出資金	58,670	55,268
長期貸付金	1,269	1,270
破産更生債権等	299	313
関係会社長期貸付金	2,572	583
長期前払費用	2,909	2,133
前払年金費用	33,650	37,639
その他	3,280	3,968
貸倒引当金	△2,744	△2,769
投資その他の資産合計	※2 388,470	※2 392,923
固定資産合計	650,259	656,629
資産合計	1,000,161	1,048,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,401	86,481
短期借入金	79,044	84,525
1年内返済予定の長期借入金	22,340	12,670
1年内償還予定の社債	20,000	24,000
リース債務	11	16
未払金	52,810	55,323
未払費用	8,707	8,810
未払法人税等	792	1,335
前受金	969	655
預り金	71,087	79,340
役員賞与引当金	105	85
修繕引当金	6,776	9,252
債務保証等損失引当金	—	640
その他	87	82
流動負債合計	※2 331,129	※2 363,214
固定負債		
社債	59,000	35,000
長期借入金	244,984	242,314
リース債務	38	45
繰延税金負債	6,792	10,823
退職給付引当金	40,417	37,570
修繕引当金	1,857	1,222
環境対策引当金	786	732
事業構造改善引当金	2,311	—
債務保証等損失引当金	1,184	3,436
資産除去債務	702	688
その他	14,639	14,312
固定負債合計	※2 372,710	※2 346,142
負債合計	703,839	709,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金		
資本準備金	93,783	93,783
資本剰余金合計	93,783	93,783
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	29,122	67,384
利益剰余金合計	79,698	117,960
自己株式	△14,607	△14,708
株主資本合計	283,927	322,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,395	17,546
評価・換算差額等合計	12,395	17,546
純資産合計	296,322	339,634
負債純資産合計	1,000,161	1,048,990

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ ¹ 682,429	※ ¹ 624,773
売上原価	※ ¹ 600,809	※ ¹ 506,884
売上総利益	81,620	117,889
販売費及び一般管理費	※ ² 78,258	※ ² 78,670
営業利益	3,362	39,219
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ ¹ 25,688	※ ¹ 26,218
受取賃貸料	※ ¹ 1,547	※ ¹ 1,545
その他	1,553	1,219
営業外収益合計	28,788	28,982
営業外費用		
支払利息	※ ¹ 5,082	※ ¹ 4,244
休止費用	1,026	408
為替差損	833	1,211
債務保証等損失引当金繰入額	—	2,721
貸倒引当金繰入額	—	1,875
その他	3,161	1,837
営業外費用合計	10,102	12,296
経常利益	22,048	55,905
特別利益		
固定資産売却益	1,167	152
投資有価証券売却益	2,020	1,576
関係会社株式売却益	335	—
事業譲渡益	18,014	—
特別利益合計	21,536	1,728
特別損失		
固定資産処分損	※ ³ 4,376	※ ³ 6,218
固定資産売却損	288	1
減損損失	2,709	1,009
投資有価証券評価損	8,554	4,619
関係会社株式売却損	—	18
関連事業損失	※ ⁴ 1,015	※ ⁴ 96
契約解除金	—	2,366
関係会社清算損	—	296
特別損失合計	16,942	14,623
税引前当期純利益	26,642	43,010
法人税、住民税及び事業税	△2,847	△1,977
法人税等調整額	30	△2,281
法人税等合計	△2,817	△4,258
当期純利益	29,459	47,268

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	6,670	57,246
当期変動額								
剰余金の配当							△7,006	△7,006
当期純利益							29,459	29,459
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,452	22,452
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	29,122	79,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,454	261,628	17,835	17,835	279,463
当期変動額					
剰余金の配当		△7,006			△7,006
当期純利益		29,459			29,459
自己株式の取得	△161	△161			△161
自己株式の処分	8	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,440	△5,440	△5,440
当期変動額合計	△153	22,299	△5,440	△5,440	16,859
当期末残高	△14,607	283,927	12,395	12,395	296,322

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	29,122	79,698
当期変動額								
剰余金の配当							△9,005	△9,005
当期純利益							47,268	47,268
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	38,262	38,262
当期末残高	125,053	93,783	93,783	12,506	10,000	28,070	67,384	117,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△14,607	283,927	12,395	12,395	296,322
当期変動額					
剰余金の配当		△9,005			△9,005
当期純利益		47,268			47,268
自己株式の取得	△103	△103			△103
自己株式の処分	2	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,151	5,151	5,151
当期変動額合計	△101	38,161	5,151	5,151	43,312
当期末残高	△14,708	322,088	17,546	17,546	339,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法

③貯蔵品

1)市場開発品及び包装材料

総平均法

2)補修用で使用される貯蔵品

移動平均法

3)その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資金	* 12,709百万円	* 12,655百万円

* Nghi Son Refinery & Petrochemical LLCの借入金19,946百万円(前事業年度17,676百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	71,585百万円	86,907百万円
長期金銭債権	2,918	1,391
短期金銭債務	96,520	108,572
長期金銭債務	270	246

3. 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証債務	* 1 63,991百万円	* 2 73,229百万円

* 1 うち11,366百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

* 2 うち10,228百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

4. 貸出コミットメント契約

キャッシュマネジメントシステム(CMS)による関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	138,033百万円	87,551百万円
貸付実行残高	3,724	4,639
差引貸付未実行残高	134,309	82,912

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	194,478百万円	180,982百万円
仕入高	114,268	94,067
営業取引以外の取引高		
受取利息	67	65
受取配当金	22,372	23,592
受取賃貸料	962	944
支払利息	85	45

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・保管費	19,586百万円	19,100百万円
給料・賞与	14,582	14,985
業務委託費	9,772	10,146
減価償却費	2,934	3,026
研究開発費	17,603	17,688
貸倒引当金繰入額	△73	12
販売費に属する費用のおおよその割合	25%	24%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	75	76

※3. 固定資産処分損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	3,874百万円	3,019百万円
建物他	502	3,199
計	4,376	6,218

※4. 関連事業損失の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社貸倒引当金繰入額	299百万円	96百万円
関係会社債務保証等損失引当金繰入額	716	—
計	1,015	96

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	2,011	1,404
合計	607	2,011	1,404

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	2,550	1,943
合計	607	2,550	1,943

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	178,896	174,689
関連会社株式	54,084	54,049

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,110百万円	2,256百万円
減価償却費超過額	4,887	3,790
退職給付引当金	21,343	20,280
棚卸資産評価損	2,619	2,286
投資有価証券評価損等	8,403	8,932
減損損失等	6,257	5,995
修繕引当金	3,146	3,923
撤去未払金	3,831	4,042
繰越欠損金	38,926	33,153
その他	6,908	8,538
繰延税金資産小計	98,430	93,195
評価性引当額	△83,176	△74,121
繰延税金資産合計	15,254	19,074
繰延税金負債		
前払年金費用	△10,313	△11,534
退職給付信託設定益	△3,042	△3,024
その他有価証券評価差額金	△3,963	△6,151
その他	△202	△539
繰延税金負債合計	△17,520	△21,248
繰延税金負債の純額	△2,266	△2,174

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「環境対策引当金」、「事業構造改善費用」及び「技術料売掛金」は、金額的重要性が乏しくなったため独立掲記の必要性の見直しを行い、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「環境対策引当金」242百万円、「事業構造改善費用」1,122百万円、「技術料売掛金」840百万円、及び「その他」4,704百万円は、「その他」6,908百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8	△18.2
評価性引当額の増減	△19.4	△19.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.5	1.0
その他	3.3	△5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.6	△9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は452百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
(株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,022,020,076株
株式併合により減少する株式数	817,616,061株
株式併合後の発行済株式総数	204,404,015株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合に合わせて、現行の3,000,000,000株から600,000,000株に減少させます。

⑤併合の影響

株式併合により、発行済株式総数は5分の1に減少することになりますが、純資産額は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は5倍となります。したがって、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 株式併合により減少する株主数

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主1,209名（その所有株式数の合計は2,184株）が株主としての地位を失うこととなります。

■平成29年3月31日現在の株主構成

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主	65,074名（100.00%）	1,022,020,076株（100.00%）
5株未満（1～4株）所有株主	1,209名（1.86%）	2,184株（0.00%）
5株以上所有株主	63,865名（98.14%）	1,022,017,892株（100.00%）

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するためであります。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 変更日

平成29年10月1日

(ご参考)

上記の株式併合及び単元株式数の変更に係る効力発生日は平成29年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、平成29年9月27日をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されることとなります。

3. 定款一部変更

(1) 変更の目的

- ①当社及び当社子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的の変更を行います。
- ②発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るため、現行定款第6条（発行可能株式総数）につきまして発行可能株式総数を30億株から6億株に変更します。
- ③全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、単元株式数を1,000株から100株へ変更するため、現行定款第8条（単元株式数）を変更します。
- ④株主総会において代理人によって議決権を行使いただく場合に、代理権を証する書面を当社に提出いただくことを明確にするため、現行定款第18条（議決権の代理行使）を変更します。
- ⑤取締役会の機動的な運営を図るため、決議事項につき取締役全員の書面又は電磁的記録による同意があり、監査役全員が異議を述べない場合に限り、取締役会の決議があったものとみなすことができるよう、会社法第370条の規定に基づき第24条（取締役会の決議の省略）の規定を新設します。これに伴い、現行定款第24条以下を各1条ずつ繰り下げます。
- ⑥平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる範囲が変更されたことに伴い、現行定款第24条（取締役の責任免除）及び第31条（監査役の責任免除）を変更します。なお、現行定款第24条（取締役の責任免除）の変更につきましては、監査役全員の同意を得ております。
- ⑦現行定款第6条（発行可能株式総数）及び第8条（単元株式数）の変更の効力は、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に生ずることとする附則を設け、同日をもって本附則を削除するものであります。

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成29年5月12日
- (2) 定時株主総会決議日 平成29年6月27日
- (3) 株式併合の効力発生日 平成29年10月1日（予定）
- (4) 定款一部変更の効力発生日
 - ①第6条（発行可能株式総数）及び第8条（単元株式数） 平成29年10月1日（予定）
 - ②その他の変更内容 平成29年6月27日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480.82円	1,697.60円
1株当たり当期純利益金額	147.19円	236.23円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会において資本準備金の減少を実施することについて付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えます。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金93,782,722,186円のうち40,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 40,000,000,000円

(3) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成29年6月27日

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月12日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 平成29年5月26日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年6月26日 |
| (4) 株主総会決議日 | 平成29年6月27日 |
| (5) 効力発生日 | 平成29年6月27日 |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	111,426	1,676	1,291 (331)	111,811	75,413	2,369	36,398
構築物	110,270	1,711	1,824 (38)	110,157	90,063	1,793	20,094
機械及び装置	549,378	13,477	26,164 (55)	536,691	484,404	11,721	52,287
車両運搬具	1,301	6	23	1,284	1,181	33	103
工具、器具及び備品	36,343	1,659	1,667 (1)	36,335	32,150	1,281	4,185
土地	142,099	0	922 (340)	141,177	—	—	141,177
リース資産	55	26	—	81	20	14	61
建設仮勘定	2,862	21,226	18,480	5,608	—	—	5,608
有形固定資産計	953,734	39,781	50,371 (765)	943,144	683,231	17,211	259,913
無形固定資産							
のれん	1,123	—	244	879	714	45	165
工業所有権	3,201	34	518 (209)	2,717	2,059	256	658
諸利用権	4,038	—	672	3,366	3,286	26	80
ソフトウェア	31,185	1,410	1,383	31,212	28,322	995	2,890
無形固定資産計	39,547	1,444	2,817 (209)	38,174	34,381	1,322	3,793
長期前払費用	6,175	1,227	1,156 (35)	6,246	4,113	1,315	2,133

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大型X D I 製造装置	1,686百万円
	H Q 製造装置	988百万円
建設仮勘定	高機能不織布製造装置	3,063百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	鹿島工場閉鎖	16,249百万円
建設仮勘定	大型X D I 製造装置	1,865百万円
	H Q 製造装置	1,001百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,744	1,992	1	4,735
役員賞与引当金	105	85	105	85
修繕引当金	8,633	12,549	10,708	10,474
環境対策引当金	786	—	54	732
事業構造改善引当金	2,311	—	2,311	—
債務保証等損失引当金	1,184	2,892	—	4,076

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://jp.mitsuichem.com/ir/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第19期) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月24日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書 (社債)
平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書及び確認書 (第20期第1四半期) (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
平成28年8月10日 関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書 (第20期第2四半期) (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
平成28年11月11日 関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書及び確認書 (第20期第3四半期) (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
平成29年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井化学株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長淡輪敏及び最高財務責任者久保雅晴は、当社の第20期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 久保 雅晴
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長淡輪敏及び最高財務責任者久保雅晴は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社28社及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社66社及び持分法適用会社34社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。